

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理本部長 島田 和長
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,491,451	4,970,552	18,503,078
経常利益(千円)	544,801	548,843	1,711,075
四半期(当期)純利益(千円)	501,474	511,886	1,538,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	602,400	564,489	1,566,586
純資産額(千円)	7,513,730	8,834,409	8,549,852
総資産額(千円)	13,886,865	19,296,872	19,208,475
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.38	5.49	16.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.11	45.38	44.12

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、当社グループとする。)並びに当社の親会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

スポーツ事業セグメントにおける主要な関係会社の異動としては、平成23年4月1日付で、USTMamiya統括部が所管しておりました日本国内におけるカーボンシャフトの開発・販売等に関する事業等を、新設分割により承継した完全子会社である、(株)シャフトラボの設立があり、これに伴い、当社の関係会社は、子会社が1社増加しました。

なお、電子機器事業セグメントにおいて、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動の水準が低下し、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況の中で幕を開けましたが、緩やかなデフレ状況の下、後半には生産水準に上向きの兆しがみられ、また、輸出が上向き個人消費も引き続き弱含みではあるものの下げ止まりつつあるなど、景気に持ち直しの動きがみられる中で推移しました。

このような経済環境の下で当社グループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大を推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。主力である遊技機関連事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化に引き続き取り組むとともに、人材確保をはじめとする開発体制の強化、その下での自社ブランド製品である紙幣識別機のバリエーション増加及びこれを搭載した新製品の開発と共に、リーダー/ライター技術を応用した新製品の開発も進めております。また、主力製品である台間カードユニットの生産につき東西2拠点体制を構築することで、災害発生時における事業継続リスクを一定程度回避し、生産・供給の安定性をより高めるべく、本年10月より、子会社であるキャスコ(株)の志度工場において、その生産の一部を行うことを予定しております。

一方、スポーツ事業におきましては、内外のゴルフ業界全体の消費冷え込みが続いていることに加え、東日本大震災による悪影響もあり、クラブメーカーからのOEMシャフトの受注が減少するなど厳しい状況が続いているものの、キャスコ(株)の業績が堅調に推移すると共に、カーボンシャフト事業においても「USTMamiya」ブランドの新製品投入効果及び利益率の高いカタログシャフトが比較的順調に推移したことにより、一定の売上げ及び営業利益を確保することができました。なお、キャスコ(株)の主力製品のひとつであるグローブの収益性を向上すべく、本年10月より、シャフトの生産拠点であるマミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.で、キャスコグローブ生産の一部を行うことを予定しております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は49億70百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は5億85百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益は5億48百万円(前年同期比0.7%増)、四半期純利益は5億11百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(電子機器事業セグメント)

電子機器事業セグメントは、東日本大震災の影響により、台間カードユニットのエンドユーザーであるパチンコホールにおける広告自粛、輪番休業、営業時間短縮、等による経営状態悪化と設備投資意欲減退に対する懸念等から販売の苦戦が見込まれたものの、カードユニットの新製品(個別計数機能等対応ユニット)が一昨年の市場投入以来の好調な販売を維持すると共に、パチスロ機の設置数増加に伴いメダル貸機の販売が増加し、これらに自社開発の紙幣識別装置を搭載することによる売上増もあり、また、懸念された部材調達につきましても現在のところ問題なく推移していることから、前年同期と比較して売上高は若干減少したものの、営業利益については微増となりました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は35億31百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は5億20百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(スポーツ事業セグメント)

スポーツ事業セグメントは、東日本大震災の影響もあり、男女のスター選手に牽引されたゴルフ人気にもかかわらず、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益が共に減少傾向にあり、また、内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは変わっておりません。

このような事業環境の下で、平成22年11月30日付で子会社としたキャスコ(株)及びカマタリ(タイランド)Co.,Ltd.の業績は、ここ数年安定した実績を残してきたポール・グローブ等消耗品の売上が減少傾向にある等、一部では持ち直しの兆しもあるものの、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、KIRAシリーズボールのフラッ

グリップモデルである「KIRA KLENOT（キラクレノ）」の売上は順調に推移しており、また、盛夏商品（ネッククーラー、キャップ、クーリングタオル、ビジネスポロ）の好調により用品の売上げを大きく伸ばすことができました。また、いずれも子会社である、(株)シャフトラボ並びに米国法人であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP及び生産拠点であるマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.を中心に展開するカーボンシャフト事業につきましては、主要市場である米国におけるシャフト販売の見通しが順調とは言えず、カーボン素材の価格が上昇する等、厳しい事業環境が続く中、景気回復とマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、ツアー使用率の向上、新規OEM先の開拓、開発のスピードアップ、生産拠点における品質の向上とコストダウン、等の諸課題への取り組みを進めると共に、大手クラブメーカーによる新規カスタム採用及びその標準装備化による販売数量アップ等を狙い、粘り強いマーケティング活動を展開してまいりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は14億39百万円（前年同期比104.9%増）、営業利益65百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億40百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	93,481,700	-	3,958,747	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 214,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 92,582,000	92,582	-
単元未満株式	普通株式 685,700	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,582	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権の数18個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	214,000		214,000	0.22
計	-	214,000		214,000	0.22

（注）当第1四半期会計期間末日現在で当社が所有する自己株式の数は、普通株式216,052株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525,500	6,373,813
受取手形及び売掛金	3,443,746	3,796,346
有価証券	12,504	12,504
商品及び製品	2,071,475	1,947,049
仕掛品	415,403	467,061
原材料及び貯蔵品	774,964	801,710
繰延税金資産	109,667	128,725
その他	174,466	155,593
貸倒引当金	23,300	24,396
流動資産合計	13,504,429	13,658,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,989	510,257
機械装置及び運搬具(純額)	133,223	129,094
工具、器具及び備品(純額)	77,888	88,209
土地	867,345	868,100
リース資産(純額)	2,447	2,287
建設仮勘定	17,682	8,888
有形固定資産	1,614,576	1,606,837
無形固定資産		
のれん	1,461,142	1,406,997
その他	427,999	446,731
無形固定資産合計	1,889,141	1,853,728
投資その他の資産		
投資有価証券	1,433,351	1,420,905
繰延税金資産	302,058	304,051
その他	1,032,961	1,020,290
貸倒引当金	568,044	567,349
投資その他の資産合計	2,200,327	2,177,897
固定資産合計	5,704,046	5,638,464
資産合計	19,208,475	19,296,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,691,395	3,399,300
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	1,061,168	1,279,356
短期借入金	27,000	27,500
未払法人税等	166,230	72,584
賞与引当金	51,421	101,330
その他	878,921	799,237
流動負債合計	5,966,135	5,769,310
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	3,790,594	3,831,779
繰延税金負債	94,038	71,918
退職給付引当金	452,745	445,550
役員退職慰労引当金	93,336	58,050
その他	101,773	125,854
固定負債合計	4,692,487	4,693,153
負債合計	10,658,623	10,462,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	4,387,350	4,619,435
自己株式	32,115	32,247
株主資本合計	8,313,982	8,545,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,358	24,007
為替換算調整勘定	127,983	186,384
その他の包括利益累計額合計	161,341	210,392
少数株主持分	74,528	78,081
純資産合計	8,549,852	8,834,409
負債純資産合計	19,208,475	19,296,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,491,451	4,970,552
売上原価	3,161,723	3,155,374
売上総利益	1,329,728	1,815,177
販売費及び一般管理費	775,369	1,229,779
営業利益	554,358	585,397
営業外収益		
受取利息	334	463
受取配当金	19,055	21,068
固定資産賃貸料	10,298	6,729
その他	3,406	4,637
営業外収益合計	33,094	32,899
営業外費用		
支払利息	11,736	26,238
固定資産賃貸費用	10,411	4,838
為替差損	17,675	36,968
その他	2,827	1,408
営業外費用合計	42,651	69,453
経常利益	544,801	548,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,163	-
受取補償金	-	150
特別利益合計	2,163	150
特別損失		
固定資産除売却損	68	55
特別退職金	-	3,210
特別損失合計	68	3,266
税金等調整前四半期純利益	546,895	545,727
法人税等	45,421	30,648
少数株主損益調整前四半期純利益	501,474	515,079
少数株主利益	-	3,192
四半期純利益	501,474	511,886

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,474	515,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,612	9,351
為替換算調整勘定	107,538	58,762
その他の包括利益合計	100,926	49,410
四半期包括利益	602,400	564,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,400	560,936
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,553

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社シャフトラボは当社ゴルフシャフト事業の承継会社として新設され、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金)

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、当社の取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う支給議案を決議しており、それに伴う当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額37,376千円を「長期未払金」に振替えております。

退職慰労金制度廃止に代えて当社の取締役に対し、ストックオプションとしての新株予約権を割り当てることといたしました。

本件ストックオプションは、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とする「株式報酬型ストックオプション」であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	26,086千円	45,250千円
のれんの償却額	22,469千円	54,144千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

当四半期連結累計期間の配当はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 279,801千円

1株当たり配当額 3円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月30日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,789,201	702,250	4,491,451	4,491,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,789,201	702,250	4,491,451	4,491,451
セグメント利益	504,884	49,474	554,358	554,358

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子機器 事業	スポーツ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,531,502	1,439,050	4,970,552	4,970,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,531,502	1,439,050	4,970,552	4,970,552
セグメント利益	520,122	65,274	585,397	585,397

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 : スポーツ事業

事業の内容 : 日本国内におけるカーボンシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社として、新たに設立した株式会社シャフトラボを承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社シャフトラボ(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社のUSTMamiya統括部が所管する日本国内におけるカーボンシャフトの開発及び販売等並びに遮断桿に関する事業を新設分割により分割し新たに設立した「株式会社シャフトラボ」に承継させ、カーボンシャフト事業の拡大発展を実現し得る第三者に事業を委ねるため、全ての株式を譲渡することにより当社グループ外の第三者に当該事業を売却することを目的として当該会社分割を行いました。当第1四半期連結会計期間の末日現在、売却候補先と合意形成すべく鋭意交渉を行っている最中であり、未だ合意に至っていない状況から、当第1四半期連結会計期間末においては「共通支配下の取引」としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円38銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	501,474	511,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	501,474	511,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,273	93,266

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

マミヤ・オーピー株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。